

モバイルビジネス研究会 報告書(案)について

2007年7月

総務省総合通信基盤局

世界最先端のモバイルビジネス環境の実現

第1フェーズ
(直ちに着手)

第2フェーズ
(2011年までに実現)

7つの現状認識

- 市場の成熟化
- 市場シェアの固定化
- 料金プランの複雑化
- 端末・サービス一体型の事業展開
- ハイエンド型中心の端末市場の形成
- モバイルコンテンツ市場の成長潜在性
- ソリューション系ビジネス(法人市場)における成長潜在性

一層の競争促進
を実現するための
施策展開

市場環境整備
に向けた
施策展開

モバイルビジネスにおける
販売モデルの見直し
(販売奨励金、SIMロック等)

MVNOの新規参入
の促進

市場環境整備の推進

- モバイルアクセス多様化・高速化の推進
- プラットフォーム機能の連携強化
- 端末プラットフォームの共通化の促進
- モバイルビジネスにおける新事業創出に向けた取り組み
- 消費者保護策の強化

推進方策

モバイルビジネス
活性化プラン(仮称)
の策定

評価委員会(仮称)
による
毎年のレビュー
➢ プロGRESSレポートの
策定・公表

販売奨励金の役割

- ✓ハイエンド端末の価格を利用者に「低価格」で提示することを可能とし、**より高機能の端末に対する需要を顕在化**。
- ✓端末とサービスのバンドル化により、**端末と連携する形でサービスの多様化が進展**。

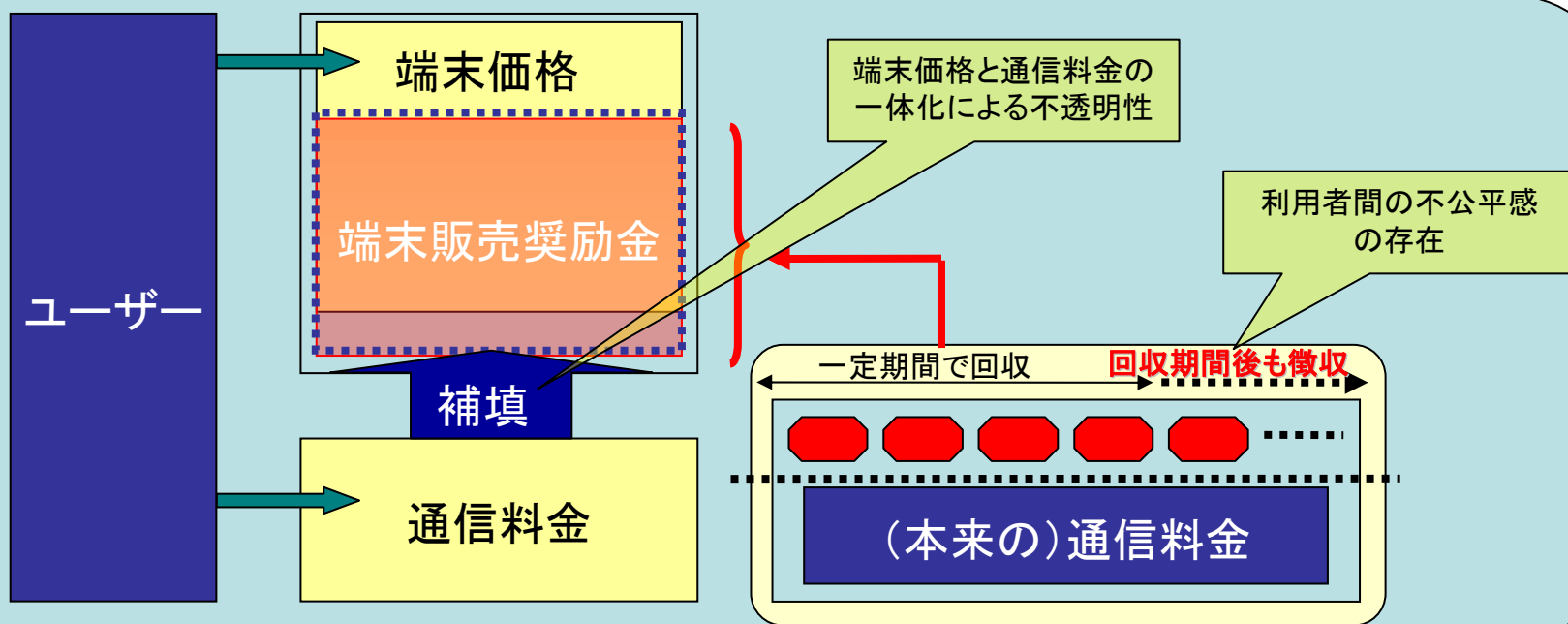
留意すべき事項

- ①利用者は端末価格の一部を**通信料金で回収されている事**の認知不足
- ②**利用者間のコスト負担の不公平感**
- ③ARPUの1/4を占める販売奨励金の存在による**通信事業者のコスト増**
- ④**端末・サービス一体化による多様性の不足**
- ⑤接続料・卸電気通信役務の原価に端末販売奨励金が含まれていることに起因する**公正競争上の問題**
- ⑥通信事業者主体の端末開発による**端末開発の多様性への制約**
- ⑦端末買い替えサイクルの長期化による**市場規模縮小に対する懸念**

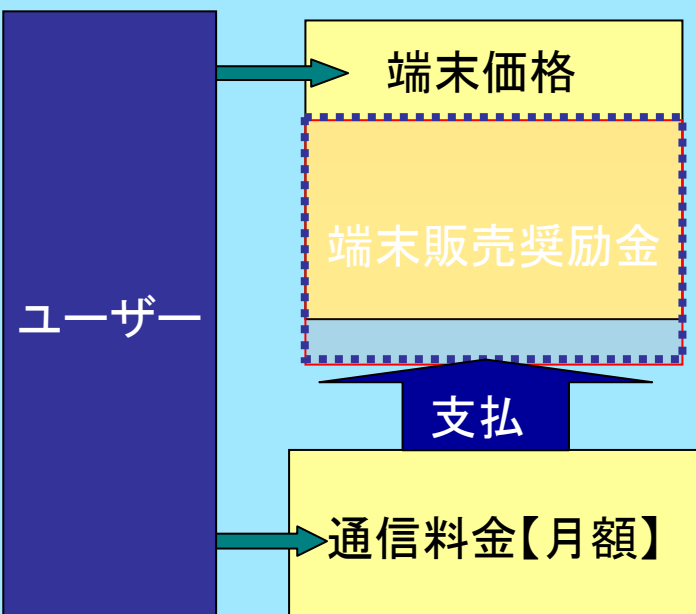
現行の販売モデル見直しの必要性

(端末価格と通信料金をそれぞれ明確に利用者に提示する方策を検討)

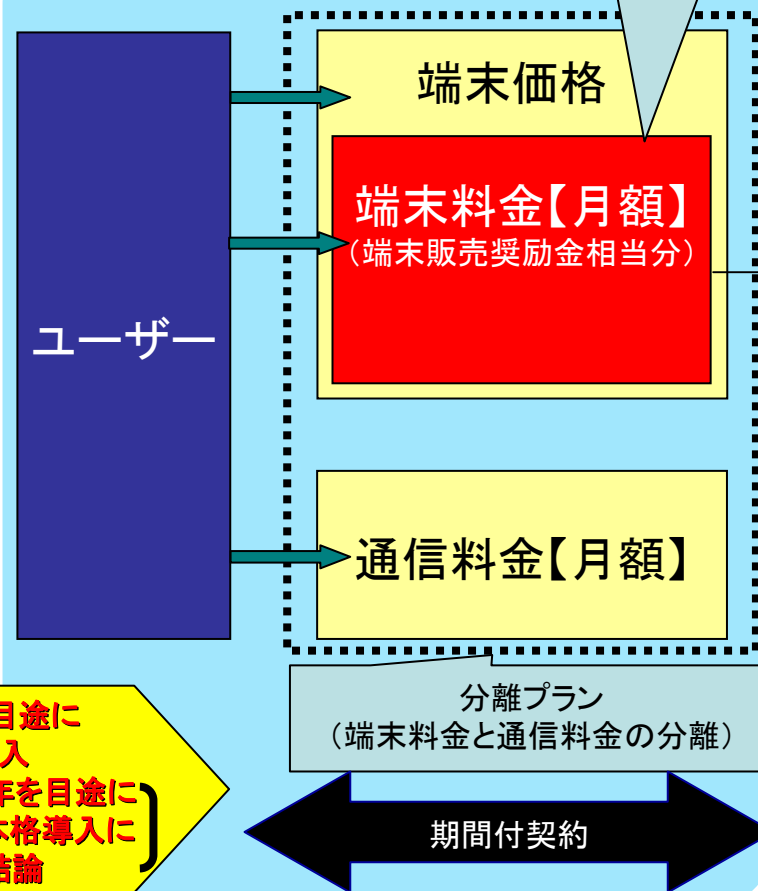
現行の販売モデル



現行モデル



新モデル



会計整理において電気通信事業の費用から除外

■ 接続料・卸役務の原価縮減による**MVNOの新規参入の促進**

■ **端末販売に係る収入と費用の明確化**(奨励金の縮減圧力)

■ **本来の端末価格に関する情報の提供**(請求書等で明示)

08年度を目途に部分導入

〔遅くとも2010年を目途に総合的評価、本格導入に向けた結論〕

SIMロック解除の検討

- SIMロックについては、利用期間付契約の導入により実質的な意味がなくなる。
- しかし、3Gの方式の違い(W-CDMA【ドコモソフトバンク】とcdma2000【au】)が存在し、現時点で解除すると競争を歪める可能性。
- **SIMロックは原則解除が望ましい。今後のBWAの進展や端末市場の動向を見て、2010年の時点で3. 9Gや4Gを中心としてSIMロック解除を法制的に担保することについて最終的な結論を得る。**

■ **端末コスト負担の不公平感の是正**

■ **SIMロック解除により端末の多様化が進展**

コンテンツ・アプリケーション
レイヤー

プラットフォーム
レイヤー

通信サービス
レイヤー

物理網
レイヤー

端末
レイヤー

消費者
インターフェース

モバイルビジネス活性化プラン(仮称)

■プラットフォームの連携強化(IDポータビリティ、位置情報の利活用の推進、プッシュ型配信機能の利活用の推進等)の検討

■MVNO事業化ガイドラインの再改定(※)による環境整備(07年度中に実施)
※コンタクトポイント明確化、事業計画の聴取範囲の明確化、法制上の解釈の明確化

■MNOの卸電気通信役務に関する標準プランの策定(検討)

■関連法制のMVNOへの適用関係に関するFAQの整理・更新(07年度中に開始)

■新規周波数の割当時ににおけるMVNOへの配慮(検討)

■販売奨励金に係る会計整理の明確化(07年度中に電気通信事業会計規則を改正)

■新料金プラン【通信料金と端末価格の分離プラン】を08年度を目途に部分導入(2010年時点で全面的導入を検討)

■消費者に対する端末価格と通信料金に関する重要説明事項の見直し(「消費者保護ガイドライン」を見直し)

■SIMロックの解除(2010年の時点で解除義務化を検討)

■端末プラットフォームの共通化の推進(端末テストベッドの構築等)

■消費者保護策の強化策(料金比較認定制度、コンサルティング認定制度、苦情処理機能の体制的整備等)の検討

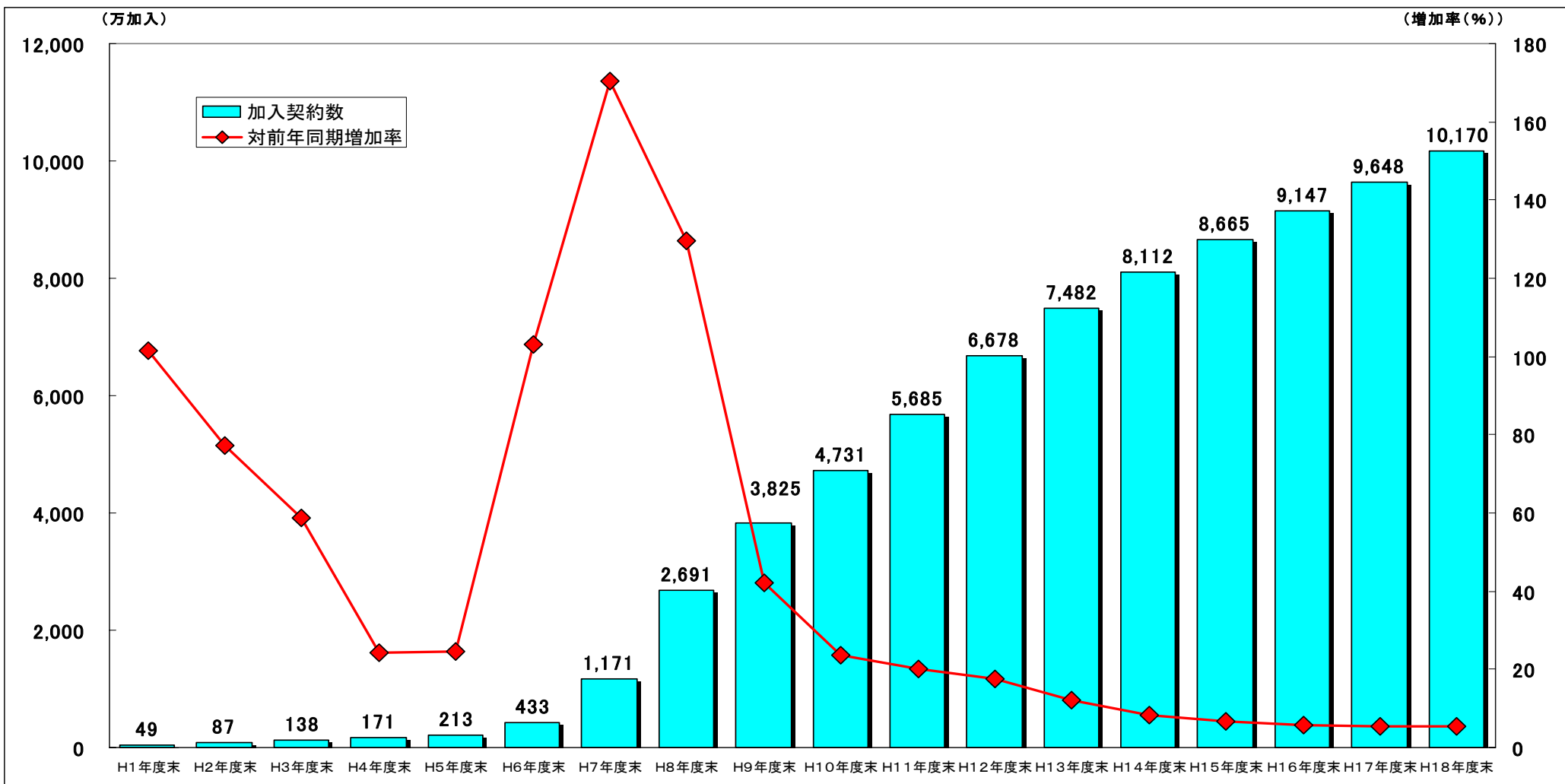
通信・放送の総合的な法体系の検討(継続検討)
ユビキタス特区の創設(実施に向けた検討)

モバイルアクセス
網の多様化(継続
検討)

国民利用者の利益最大化、我が国のICT産業の比較優位を実現

参考資料

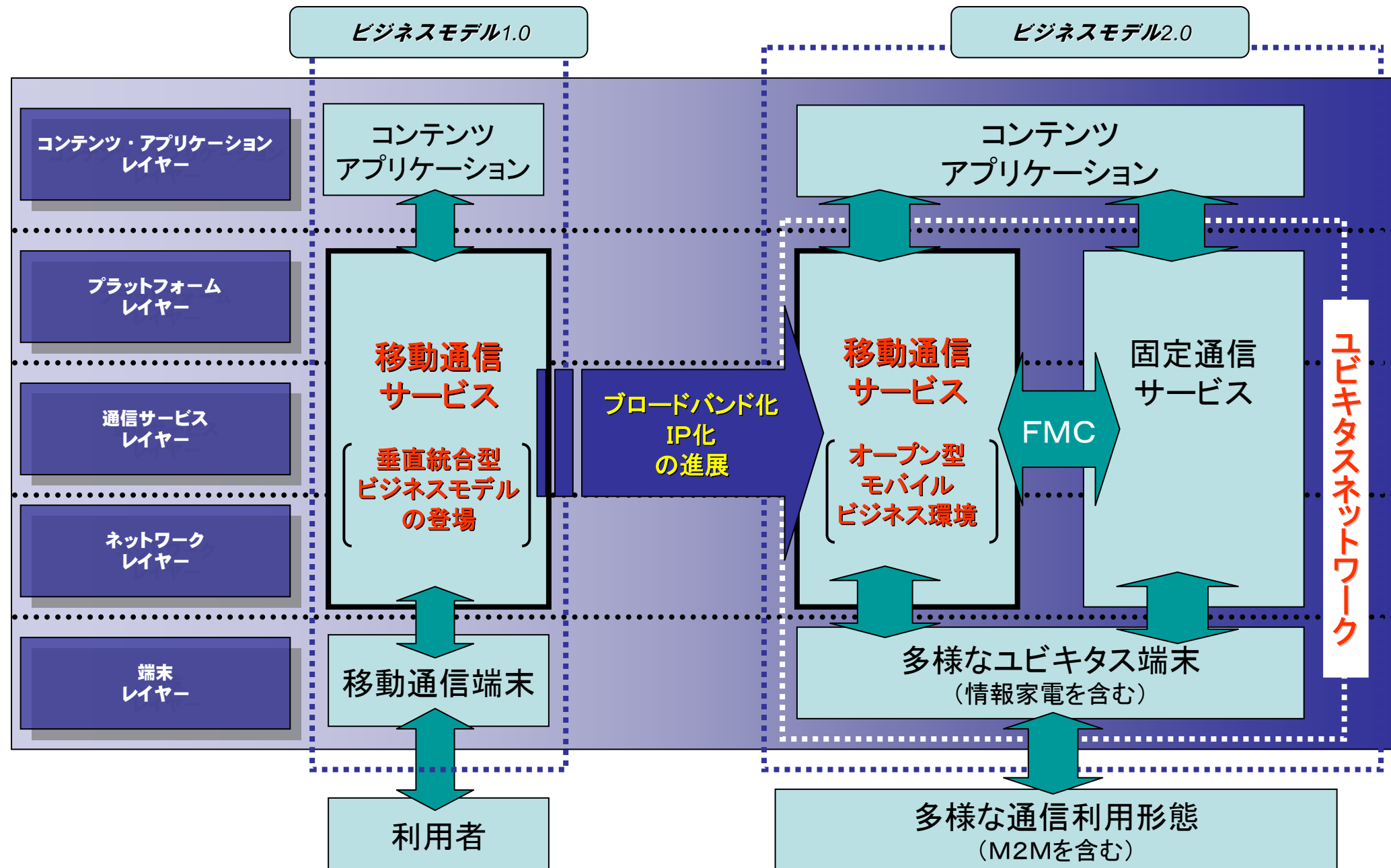
携帯・PHSの加入契約数と増加率の推移



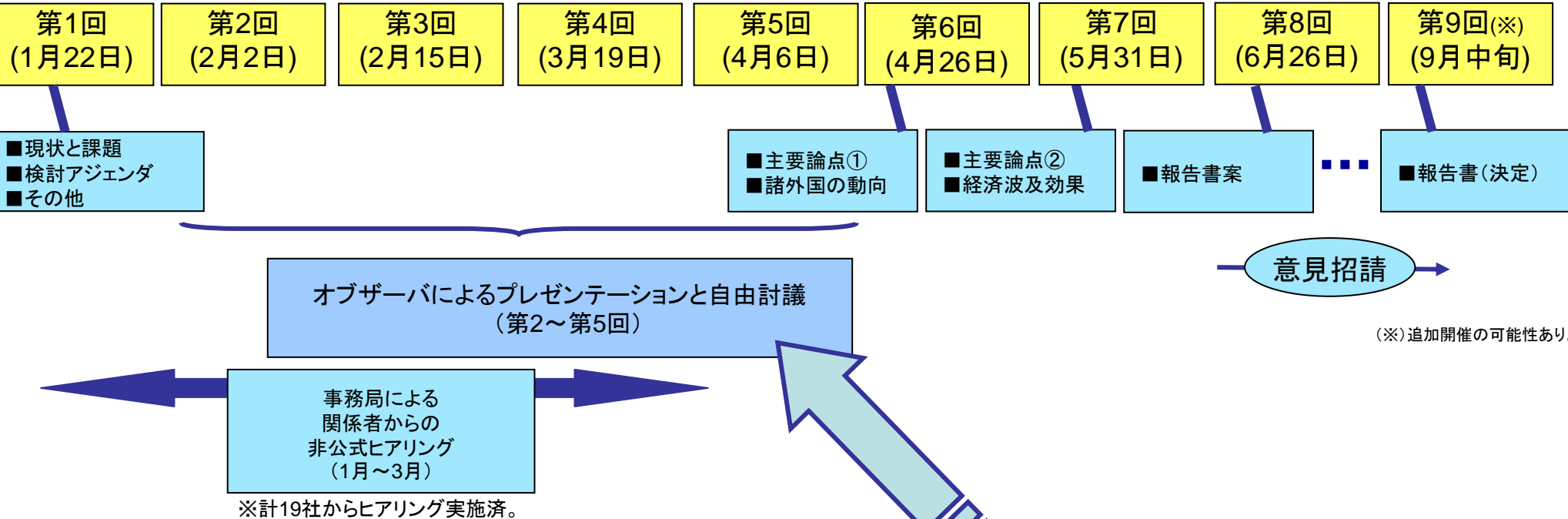
| 年度末 | H1年度末 | H2年度末 | H3年度末 | H4年度末 | H5年度末 | H6年度末 | H7年度末 | H8年度末 | H9年度末 | H10年度末 | H11年度末 | H12年度末 | H13年度末 | H14年度末 | H15年度末 | H16年度末 | H17年度末 | H18年度末 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 加入契約数 | 49 | 87 | 138 | 171 | 213 | 433 | 1,171 | 2,691 | 3,825 | 4,731 | 5,685 | 6,678 | 7,482 | 8,112 | 8,665 | 9,147 | 9,648 | 10,170 |
| 対前年同期増加率 | 101.6 | 77.3 | 58.8 | 24.3 | 24.5 | 103.2 | 170.4 | 129.7 | 42.2 | 23.7 | 20.2 | 17.5 | 12.0 | 8.4 | 6.8 | 5.6 | 5.5 | 5.4 |

モバイルビジネスを取り巻く市場環境の変化

7



モバイルビジネス研究会の検討スケジュール



(※)追加開催の可能性あり。

研究会構成員(10名)

| | |
|--------|--------------------------------------|
| 斉藤 忠夫 | 東京大学名誉教授【座長】 |
| 泉水 文雄 | 神戸大学法学部教授【座長代理】 |
| 飯塚 周一 | 情報流通ビジネス研究所代表 |
| 合田 泰政 | メルリリンチ日本証券シニアアナリスト |
| 石渡 昭好 | ガートナージャパン テレコムネットワークキング担当 主席アナリスト |
| 長谷川 孝明 | 埼玉大学大学院理工学研究科教授 |
| 藤原 まり子 | 博報堂生活総合研究所客員研究員 |
| 佐藤 治正 | 甲南大学経済学部教授 |
| 高橋 伸子 | 生活経済ジャーナリスト |
| 北 俊一 | 野村総合研究所上級コンサルタント |

オブザーバ(15社・団体)

| | |
|-------------|----------------------|
| (通信事業者) | (MVNO) |
| ○NTTドコモ | ○MVNO協議会(テレコムサービス協会) |
| ○KDDI | (ベンダー) |
| ○ソフトバンクモバイル | ○情報ネットワーク産業協会(CIAJ) |
| ○イーモバイル | (その他) |
| ○ウィルコム | ○ぐるなび |
| (プラットフォーム系) | ○JR東日本 |
| ○ACCESS | ○三井物産 |
| ○インデックス | ○マイクロソフト |
| (MVNE系) | |
| ○インフォニクス | |
| ○フューチャーモバイル | |